

データベース整備・検討委員会

『看護系大学の教育等に関するデータベース報告書』

- ・ 2010年度状況調査
- ・ 保健師助産師教育課程に関する調査

「データベース整備・検討委員会」

1. 構成員

1) 委員

太田 喜久子（委員長 慶應義塾大学）

香春 知永（武蔵野大学）、野村 美香（神奈川県立保健福祉大学）、平林 優子（聖路加看護大学）

2) 協力者

潮 洋子（日本看護系大学協議会事務局）

はじめに

日本看護系大学協議会の会員校である看護系大学を対象とする本調査は、日本の医療や社会状況に対応する看護教育のあり方の検討、看護の大学教育が果たしている社会貢献や研究活動の発信、あるいは政策等への提言のための基礎資料として価値あるものです。また各会員校における今後の展望を検討する際の貴重な参考資料となります。

本調査の経緯は、1999 年に「21 世紀に求められる看護学教育」を検討する過程で、種々の看護系大学の学習環境、教育内容、社会的役割の現状を数量的データとして把握する必要性から開始され今日に至っています。本調査は、日本看護系大学協議会事業の一環として総会で承認され、全数調査をめざして実施されています。

調査の担当は、1999 年～2001 年度までは「データベース整備委員会（代表：濱田悦子）」、2002 年度～2008 年度までは協議会事務局、2009 年度から「データベース整備・検討委員会（委員長：9 月まで山下香枝子、10 月から太田喜久子）」がその任を負っています。

「2010 年度状況調査」は、当該年度に学士課程を開設している会員校 193 校を対象とし、当該年度の基本的な状況調査結果をまとめたものです。190 校から回答があり、回収率は 98.4%と年々増加しています（内訳は下記表のとおり）。なお、本調査は 5 年ごとに年度比較を行うため、次回比較は 2008 年度～2012 年度状況調査が対象となります。

また今年度は、「保健師助産師看護師養成所指定規則の一部改正」に伴う 2012 年度入学生を対象とした保健師国家試験受験資格を持つための教育（以下、保健師教育）、助産師国家試験受験資格を持つための教育（以下、助産師教育）への各会員校の取り組み状況を知るため「保健師助産師教育課程に関する調査」を緊急に実施しました。急なことでしたが、185 校から回答（回収率 92.5%）いただきました。

多くの会員校の皆様のご協力をいただき、今年度調査を行うことができました。心より感謝申し上げます。今後ともなお一層のご協力をお願い申し上げます。

2010 年度状況調査回収状況

	国立大学法人	公立	私立	合 計
配布数	43	46	104	193
回答校	43	46	101	190
回収率%	100.0%	100.0%	97.1%	98.4%

項目目次

A. 2010 年度状況調査

1. 看護系大学学部・学科の状況
 - 1) 2010 年度の完成年次・開講状況
 - 2) 2010 年度(2010 年 5 月末日時点)における教員の状況
2. 看護系大学院の状況
 - 1) 看護系大学院の完成年次・開講状況
 - 2) 2010 年度(2010 年 5 月末日時点)における大学院教員の状況
3. 看護系大学学部・学科および看護系大学院の学生の状況
 - 1) 在学生数
 - 2) 入学状況
 - 3) 卒業・修了状況
 - 4) 卒業生・修了生の就職・進学状況
4. 教員の研究活動
5. 社会貢献
 - 1) 公開講座の開催
 - 2) 教員の各種機関への貢献
6. 看護関連附属研究機関
7. 国際交流の状況
 - 1) 国際交流協定
 - 2) 学生の留学先、留学生の受け入れ
 - 3) 教員の海外派遣
 - 4) 海外からの受け入れ(学生以外)
8. 看護系学部・学科および大学院におけるリスクマネジメント
 - 1) 不審者の侵入等の事件に対するリスクマネジメント
 - 2) 個人情報の漏洩に対するリスクマネジメント
 - 3) ハラスメントに対するリスクマネジメント
 - 4) 入試の合否判定に対するリスクマネジメント

B. 保健師助産師教育課程に関する調査

1. 2012 年度に向けた保健師教育に関する調査結果
2. 2012 年度に向けた助産師教育に関する調査結果

A. 2010 年度状況調査

1. 看護系大学学部・学科の状況

1) 2010 年度の完成年次・開講状況(表 1-1)

看護系大学の学部・学科に関して回答のあった 189 校のうち、完成年次を迎えているのは 154 校(81.5%)であった。設置主体では、国立、公立は 2 校をのぞきすべてが完成年次を迎えている。一方、私立は 33 校(33.0%)が完成年次を迎えておらず、ここ数年の私立大学での看護系大学開設の多さを反映している。

表 1-1. 看護系大学学部・学科完成年次状況

			大学数 (%)
	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	合計
国立大学	43(100.0%)	0(0.0%)	43(100.0%)
公立大学	44(95.7%)	2(4.3%)	46(100.0%)
私立大学	67(67.0%)	33(33.0%)	100(100.0%)
合計	154(81.5%)	35(18.5%)	189(100.0%)

表 1-2. 看護系大学学部・学科の編入制度

			大学数 (%)
	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	合計
国立大学	38(88.4%)	5(11.6%)	43(100.0%)
公立大学	35(76.1%)	11(23.9%)	46(100.0%)
私立大学	45(45.0%)	55(55.0%)	100(100.0%)
合計	118(62.4%)	71(37.6%)	189(100.0%)

また、学部・学科の開講状況は 189 校すべてが昼間開講のみであった。また、編入制度については表 1-2 にあるように、118 校(62.4%)が開設しており、昨年度の 118 校(65.4%)に比べるとやや減少傾向にあった。また、国立大学および公立大学において制度を有する割合は高かった。

2) 2010 年度(2010 年 5 月末日時点)における教員の状況(表 1-3、1-4)

2010 年度に完成年次を迎えている大学 154 校に所属する専任教員は、看護教員が 5092 名(1 校あたりの平均教員数が 33.1 名)、看護以外の教員は 746 名(1 校あたりの平均教員数 4.8 名)の計 5,831 名が所属していた。昨年度の看護教員の 1 校あたりの平均教員数は 32.2 名、看護以外の教員が 6.0 名であり、看護教員以外の教員数の減少が認められた。職位別では、看護教員は助教と教授が多く、助手が少なかった。

完成年次を迎えている大学の設置主体別による看護教員の 1 校あたりの平均教員数は、国立大

表 1-3. 完成年次を迎えている大学の教員数

	合計(回答校数=154)			
	看護教員		それ以外の教員	
	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
教授	1,178	7.6	484	3.1
准教授	918	6.0	150	1.0
講師	987	6.4	45	0.3
助教	1,369	8.9	52	0.3
助手	503	3.3	7	0.0
その他	137	0.9	8	0.1

学 28.0 名、公立大学は 38.4 名、私立大学は 33.0 名と昨年に続いて公立大学の教員数が多いという結果であった。また、教員の構成では、国立大学は教授と助教が多く占めているのが特徴的であった。一方、私立大学では教授職の人数が最も多いという結果であった。また、看護以外の教員では、主に教授職が多く配置されていた。

表 1-4. 完成年次を迎えている国立・公立・私立の教員数

2010 年 5 月末日

	国立大学（回答校数=43）				公立大学（回答校数=44）				私立大学（回答校数=67）			
	看護教員		それ以外の教員		看護教員		それ以外の教員		看護教員		それ以外の教員	
	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数
教授	323	7.5	149	3.5	362	8.2	150	3.4	493	7.4	185	2.8
准教授	195	4.5	33	0.8	290	6.6	61	1.4	433	6.5	56	0.8
講師	170	4.0	6	0.1	339	7.7	23	0.5	478	7.1	16	0.2
助教	451	10.5	33	0.8	435	9.9	14	0.3	483	7.2	5	0.1
助手	34	0.8	0	0.0	155	3.5	0	0.0	314	4.7	7	0.1
その他	21	0.5	7	0.2	108	2.5	0	0.0	8	0.1	1	0.0

2. 看護系大学院の状況

1) 看護系大学院の完成年次・開講状況(表 2-1、2-2、2-3、2-4、2-5、2-6、2-7)

看護系大学院をもつ大学は 121 校(64.0%)であり、国立大学では 43 校すべてで開設され、公立大学は 39 校(84.8%)が開設されている。一方、私立大学では 39 校(39.0%)に開設されており、国立・公立大学に比べると少ない。これは、国立・公立大学の学部・学科はほぼすべて完成年次を迎えており、私立大学では 33 校(33.0%)が完成年次を迎えていない、または、学部が完成年次を迎えたとしても、必ずしも大学院を設置しないという状況にあるといえる。国立大学では、修士課程/博士前期課程はすべてで完成年次を迎えており、博士後期課程は 27 校(62.8%)で開設されている。公立大学では 39 校中 36 校(92.3%)が修士課程/博士前期課程で完成年次を迎えており、うち約半数の 20 校が博士後期課程を開講していた。私立大学では、大学院を有する 39 校中 33 校(82.5%)で修士課程/博士前期課程の完成年次を迎え、博士後期課程は 14 校(35.0%)で開設されていた。

大学院の開講状況は、昼夜間開講が 121 校中 86 校(71.1%)であり、これは社会人学生への対応が反映していると考えられる。

表 2-1. 看護系大学院の有無

	大学数 (%)		
	ある	ない	合計
国立大学	43 (100.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
公立大学	39 (84.8%)	7 (15.2%)	46 (100.0%)
私立大学	39 (39.0%)	61 (61.0%)	100 (100.0%)
合計	121 (64.0%)	68 (36.0%)	189 (100.0%)

表 2-2. 看護系大学院修士課程/博士前期課程の完成年次状況

大学数 (%)			
	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	合計
国立大学	43 (100.0%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
公立大学	36 (92.3%)	3 (7.7%)	39 (100.0%)
私立大学	33 (82.5%)	7 (17.5%)	40 (100.0%)
合計	112 (91.8%)	10 (8.2%)	122 (100.0%)

表 2-3. 看護系大学院博士後期課程の完成年次状況

大学数 (%)				
	完成年次を迎えている	完成年次を迎えていない	開設していない	合計
国立大学	18 (41.9%)	9 (20.9%)	16 (37.2%)	43 (100.0%)
公立大学	16 (41.0%)	4 (10.3%)	19 (48.7%)	39 (100.0%)
私立大学	11 (27.5%)	3 (7.5%)	26 (65.0%)	40 (100.0%)
合計	45 (36.9%)	16 (13.1%)	61 (50.0%)	122 (100.0%)

表 2-4. 看護系大学大学院開講状況

大学数 (%)				
	昼間開講のみ	夜間開講のみ	昼夜間開講	合計
国立大学	9 (20.9%)	2 (4.7%)	32 (74.4%)	43 (100.0%)
公立大学	9 (23.1%)	0 (0.0%)	30 (76.9%)	39 (100.0%)
私立大学	15 (38.5%)	0 (0.0%)	24 (61.5%)	39 (100.0%)
合計	33 (27.3%)	2 (1.7%)	86 (71.1%)	121 (100.0%)

大学院で科目等履修制度を有している大学は 121 校中 97 校 (80.2%) であった。また、修士課程/博士前期課程をもつ大学で、専門看護師課程を開設していると回答した大学は 79 校 (65.3%) であり、昨年度の調査に比べ約 10% 増加していた。私立大学では 39 校中 28 校 (71.8%) と国立大学や公立大学より多い傾向であった。

表 2-5. 科目等履修制度の有無

大学数 (%)			
	ある	ない	合計
国立大学	35 (81.4%)	8 (18.6%)	43 (100.0%)
公立大学	33 (84.6%)	6 (15.4%)	39 (100.0%)
私立大学	29 (74.4%)	10 (25.6%)	39 (100.0%)
合計	97 (80.2%)	24 (19.8%)	121 (100.0%)

専門看護師課程の分野は、がん看護が 51 校と最も多く、専門看護師課程を開設している 79 校の約 65% の修士課程で設置されていた。精神看護、小児看護、老人看護が次いで多く、この結果は昨年調査と同様の結果であった。

表 2-6. 専門看護師課程の開設

	大学数 (%)		
	ある	ない	合計
国立大学	25 (58.1%)	18 (41.9%)	43 (100.0%)
公立大学	26 (66.7%)	13 (33.3%)	39 (100.0%)
私立大学	28 (71.8%)	11 (28.2%)	39 (100.0%)
合計	79 (65.3%)	42 (34.7%)	121 (100.0%)

表 2-7. 開設されている専門看護師課程数(複数回答)

	がん	慢性	母性	小児	老人	精神	家族	感染	地域	クリティカルケア	在宅
国立大学	19	4	3	5	5	4	1	1	0	3	2
公立大学	13	9	4	15	12	13	3	4	6	7	3
私立大学	19	5	7	7	9	12	2	6	6	9	4
合計	51	18	14	27	26	29	6	11	12	19	9

2) 2010 年度(2010 年 5 月末日時点)における大学院教員の状況(表 2-8、2-9)

2010 年度看護系大学院に所属する専任教員の総数は、看護教員 2,153 名(1 校あたりの平均教員数 17.8 名)、看護以外の教員 598 名(1 校あたりの平均教員数 4.9 名)の計 2,751 名であった。昨年と同様に、教授職 1,352 名(49.1%)が教員の約半数を占めていた。

看護教員に関して、国立大学では計 838 名で 1 校平均 19.5 名、公立大学では計 676 名で 1 校平均 17.3 名、私立大学では計 636 名で 1 校平均 16.3 名となっており、国立大学の看護教員数が多い傾向であった。看護教員以外の教員においても、国立大学 218 名(1 校平均 5.1 名)、公立大学 221 名(1 校平均 5.7 名)、私立大学 159 名(1 校平均 4.1 名)となっており、私立大学では国公立大学に比べ、大学院を担当する教員数が少ないという結果であった。また、国立大学では助教が大学院教育を担当している比率が高かった。

表 2-8. 大学院教員数

	合計 (回答校数=121)			
	看護教員		それ以外の教員	
	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数
教授	914	7.6	438	3.6
准教授	619	5.1	108	0.9
講師	303	2.5	27	0.2
助教	297	2.5	23	0.2
助手	14	0.1	2	0.0
その他	6	0.0	0	0.0

表 2-9 国立・公立・私立による大学院教員数

2010 年 5 月末日

	国立大学（回答校数=43）				公立大学（回答校数=39）				私立大学（回答校数=39）			
	看護教員		それ以外の教員		看護教員		それ以外の教員		看護教員		それ以外の教員	
	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数	合計人数	平均人数
教授	304	7.1	160	3.7	309	7.9	157	4.0	301	7.7	121	3.1
准教授	177	4.1	30	0.7	223	5.7	45	1.2	219	5.6	33	0.8
講師	114	2.7	7	0.2	91	2.3	16	0.4	98	2.5	4	0.1
助教	232	5.4	19	0.4	44	1.1	3	0.1	21	0.5	1	0.0
助手	5	0.1	2	0.0	9	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	6	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

3. 看護系大学学部・学科および看護系大学院の学生の状況

1) 在学生数（表 3-1、3-2、3-3、3-4、3-5、3-6、3-7）

2010 年度(2010 年 5 月末日時点)に完成年次を迎えている学部・学科および大学院の在学生数は表 3-1 のとおりであった。学部・学科および大学院に在籍している学生数は、57,099 名で、男子学生は 5,854 名(10.3%)で、昨年の調査の 11.4%をやや下回っていた。学部・学科の編入生は 1,732 名で全体の 3%を占めているが編入制度をもつ学部・学科の減少とともに人数も減少傾向である。また、編入生は国立大学・公立大学で 1,324 名(76.4%)を占めており、昨年と同様の傾向となった。学部・学科生は昨年度に比べ増加しているが、大学院に在籍している学生数は昨年度より減少していた。

大学院の在学学生数については、公立大学が修士課程/博士前期課程ならびに博士後期課程において少ない傾向にあった。また、専門看護師課程については、国立大学の在学生が少ないという結果であった。1 校あたりの平均在学学生数は私立大学がもっとも多かった。

表 3-1 2010 年度完成年次を迎えている大学・大学院の在学学生数

2010 年 5 月末日現在

			全体					
			男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科生 (回答校数：151 校)	全体		5, 209	34. 5	47, 353	313. 6	52, 562	348. 1
		上記のうち編入 学生	136	0. 9	1, 596	10. 6	1, 732	11. 5
修士課程／博士前期課程院生 (回答校数：109 校)	修士課程／博士前期課程		480	4. 4	2, 895	26. 6	3, 375	31. 0
		上記のうち専門 看護師課程	41	0. 4	447	4. 1	488	4. 5
博士後期課程院生（回答校数：43 校）			165	3. 8	997	23. 2	1, 162	27. 0

表 3-2. 2010 年度完成年次を迎えている大学・大学院の国立大学・大学院の在学学生数

2010 年 5 月末日現在

			国立大学					
			男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科生 (回答校数：42 校)	全体		1,190	28.3	11,263	268.2	12,453	296.5
		上記のうち編入 学生	48	1.1	598	14.2	646	15.4
修士課程／博士前期課程院生 (回答校数：42 校)	修士課程／博士前期課程		256	6.1	1,273	30.3	1,529	36.4
		上記のうち専門 看護師課程	6	0.1	95	2.3	101	2.4
博士後期課程院生 (回答校数：17 校)			135	7.9	554	32.6	689	40.5

表 3-3. 2010 年度完成年次を迎えている大学・大学院の公立大学・大学院の在学学生数

2010 年 5 月末日現在

			公立大学					
			男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科生 (回答校数：44 校)	全体		1,225	27.8	13,172	299.4	14,397	327.2
		上記のうち編入 学生	51	1.2	627	14.3	678	15.4
修士課程／博士前期課程院生 (回答校数：36 校)	修士課程／博士前期課程		122	3.4	769	21.4	891	24.8
		上記のうち専門 看護師課程	18	0.5	149	4.1	167	4.6
博士後期課程院生 (回答校数：16 校)			11	0.7	250	15.6	261	16.3

表 3-4. 2010 年度完成年次を迎えている大学・大学院の私立大学・大学院の在学学生数

2010 年 5 月末日現在

			私立大学					
			男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科生 (回答校数：65 校)	全体		2,794	43.0	22,918	352.6	25,712	395.6
		上記のうち編入 学生	37	0.6	371	5.7	408	6.3
修士課程／博士前期課程院生 (回答校数：31 校)	修士課程／博士前期課程		102	3.3	853	27.5	955	30.8
		上記のうち専門 看護師課程	17	0.5	203	6.5	220	7.1
博士後期課程院生 (回答校数：10 校)			19	1.9	193	19.3	212	21.2

完成年次を迎えている大学・大学院における職位別の教員一人当たりの平均学生数では、学部・学科では私立大学が教授、准教授、講師、助教において全体平均の人数を上回っていた。大学院の修士課程/博士前期課程および博士後期課程では、国立大学が教授、准教授、講師で全体平均の人数を上回っており、助教では逆に平均人数を下回っていた。これらは、国立大学は大学院の設置率が高く教授の人数が多いこと、その一方で学部・学科の学生数が少なく大学院生が多いことが影響しているといえる。私立大学では主に学部・学科の学生数が多いことが影響し、公立大学では学生数に対する教員数が多いことが明らかとなった。

表 3-5. 2010 年度完成年次を迎えている大学の職位別教員一人当たりの平均学生数（学部・学科）

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	323	12,453	38.6	362	14,397	39.8	493	25,712	52.2	1,178	52,562	44.6
准教授	195		63.9	290		49.6	433		59.4	918		57.3
講師	170		73.3	339		42.5	478		53.8	987		53.3
助教	451		27.6	435		33.1	483		53.2	1,369		38.4
助手	34		366.3	155		92.9	314		81.9	503		104.5
その他	21		593.0	108		133.3	8		3214.0	137		383.7

表 3-6. 2010 年度完成年次を迎えている大学の職位別教員一人当たりの平均学生数（修士課程/博士前期課程）

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	304	1,529	5.0	309	891	2.9	301	955	3.2	914	3,375	3.7
准教授	177		8.6	223		4.0	219		4.4	619		5.5
講師	114		13.4	91		9.8	98		9.7	303		11.1
助教	232		6.6	44		20.3	21		45.5	297		11.4
助手	5		305.8	9		99.0	0		-	14		241.1
その他	6		254.8	0		-	0		-	6		562.5

表 3-7. 2010 年度完成年次を迎えている大学の職位別教員一人当たりの平均学生数（博士後期課程）

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	304	689	2.3	309	261	0.8	301	212	0.7	914	1,162	1.3
准教授	177		3.9	223		1.2	219		1.0	619		1.9
講師	114		6.0	91		2.9	98		2.2	303		3.8
助教	232		3.0	44		5.9	21		10.1	297		3.9
助手	5		137.8	9		29.0	0		-	14		83.0
その他	6		114.8	0		-	0		-	6		193.7

2) 入学状況（表 3-8、3-9、3-10、3-11）

2010 年度学部・学科入学志願者数は回答のあった 188 校で延べ 80,511 名であった。1 校あたりの平均定員数 85.3 名に対して志願者数は 468.1 名であり、定員に対しての倍率は約 5.1 倍、実質の入学者での倍率は約 5.5 倍で、昨年度調査の約 4.8 倍を上回った。また、国立大学では約 3.6 倍、公立大学では約 4.8 倍、私立大学では約 5.8 倍という実質倍率で、昨年度の調査に比べすべての設置主体の大学で増加していた。入学者数の 1 校平均人数は 92.0 名で、定員の平均人数の 85.3 名より多い人数となっていた。昨年度に比べ、定員数ならびに入学者数の平均人数が増加しているのは、私立大学の増設や定員数の増加が影響していると考えられる。設置主体別にみると、国立大学および公立大学ではほぼ定員人数と同じ人数が入学しているのに対し、私立大学では平均 91.0 名の定員に対して、101.3 名と約 11%多い入学者となっていた。また、志願者数のうち男子学生は約 12%を占めているが、入学者数では約 11%となっていた。

大学院では修士課程/博士前期課程で定員数の平均人数は 16.8 名であった。志願者数の 1 校当たりの平均人数は 18.8 名で、定員の平均人数は昨年度と同じであったが、志願者数の平均人数は 2 名増加していた。志願者の平均人数 18.8 名に対して、入学者の平均人数は 13.8 名と定員と志願者が定員数より上回っていたが、入学者は定員の約 84%に留まっていた。この定員数より入学者が少ないという傾向は、国立大学、公立大学および私立大学のすべての機関で共通していた。修士課程/博士後期課程の入学者 1,172 名のうち、専門看護師課程への入学者は 116 名(約 10%)を占めており、1 校当たり平均 3.5 名であった。

博士後期課程は定員数 448 名(平均 7.7 名)に対して、志願者の平均人数 11.1 名、入学者の平均人数 9.0 名と定員より多く入学しており、これは昨年度の定員数より入学者数が少ないという結果とは異なっていた。国立大学では、定員より志願者が多いという結果であったが、公立大学では定員の平均人数 4.6 名に対して志願者の平均人数が 4.2 名とやや下回っており入学者も平均 3.0 名と定員数の 65.2%にとどまっていた。国立大学では定員の平均人数 9.4 名に対して入学者の平均人数 10.8 名(114.8%)、私立大学は定員の平均人数 9.4 名に対して入学者の平均人数 9.5 名(101.1%)と、定員割れであった昨年度とは異なる結果となった。

表 3-8. 2010 年度に開講している看護系学部・学科・大学院の入学状況(2010 年 4 月入学生) ※

		全体								
		定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
		合計 人数	平均 人数		合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数		
学部・学科 (回答：188 校)		16, 031	85. 3	志願者数 (172)	9, 634	56. 0	70, 877	412. 1	80, 511	468. 1
				入学者数 (173)	1, 789	10. 3	14, 126	81. 7	15, 915	92. 0
修士課程	修士課程/博士前期課程 (回答：116 校)	1, 947	16. 8	志願者数 (92)	328	3. 6	1, 403	15. 3	1, 731	18. 8
				入学者数 (85)	248	2. 9	924	10. 9	1, 172	13. 8
	うち専門看護師課程			志願者数 (17)	26	1. 5	112	6. 6	138	8. 1
				入学者数 (18)	21	1. 2	95	5. 3	116	6. 4
博士後期課程 (回答：58 校)		448	7. 7	志願者数 (27)	78	2. 9	223	8. 3	301	11. 1
				入学者数 (20)	57	2. 9	123	6. 2	180	9. 0

表 3-9. 2010 年度に開講している国立看護系学部・学科・大学院の入学状況(2010 年 4 月入学生) ※

			国立大学								
			定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数		合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科 (回答：43校)			3,103	72.2	志願者数(41)	1,134	27.7	10,047	245.0	11,181	272.7
					入学者数(41)	285	7.0	2,803	68.4	3,088	75.3
修士課程	修士課程/博士前期課程 (回答：40校)		802	20.1	志願者数(38)	170	4.5	599	15.8	769	20.2
					入学者数(36)	132	3.7	414	11.5	546	15.2
	うち専門看護師課程				志願者数(3)	5	1.7	9	3.0	14	4.7
					入学者数(4)	5	1.3	9	2.3	14	3.5
博士後期課程(回答：25校)			235	9.4	志願者数(17)	63	3.7	162	9.5	225	13.2
					入学者数(12)	47	3.9	83	6.9	130	10.8

表 3-10. 2010 年度に開講している公立看護系学部・学科・大学院の入学状況(2010 年 4 月入学生) ※

			公立大学								
			定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数		合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科 (回答：46 校)			3,917	85.2	志願者数 (44)	1,964	44.6	16,617	377.7	18,581	422.3
					入学者数 (43)	341	7.9	3,471	80.7	3,812	88.7
修士課程	修士課程/博士前期課程 (回答：39 校)		540	13.8	志願者数 (31)	84	2.7	419	13.5	503	16.2
					入学者数 (29)	61	2.1	284	9.8	345	11.9
	うち専門看護師課程				志願者数 (9)	16	1.8	66	7.3	82	9.1
					入学者数 (9)	11	1.2	54	6.0	65	7.2
博士後期課程 (回答：20 校)			91	4.6	志願者数 (6)	7	1.2	18	3.0	25	4.2
					入学者数 (4)	4	1.0	8	2.0	12	3.0

表 3-11. 2010 年度に開講している私立看護系学部・学科・大学院の入学状況(2010 年 4 月入学生) ※

			私立大学								
			定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
			合計 人数	平均 人数		合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・学科 (回答：99校)			9,011	91.0	志願者数(87)	6,536	75.1	44,213	508.2	50,749	583.3
					入学者数(89)	1,163	13.1	7,852	88.2	9,015	101.3
修士課程	修士課程/博士前期課程 (回答：37校)		605	16.4	志願者数(23)	74	3.2	385	16.7	459	20.0
					入学者数(20)	55	2.8	226	11.3	281	14.1
	うち専門看護師課程				志願者数(5)	5	1.0	37	7.4	42	8.4
					入学者数(5)	5	1.0	32	6.4	37	7.4
博士後期課程(回答：13校)			122	9.4	志願者数(4)	8	2.0	43	10.8	51	12.8
					入学者数(4)	6	1.5	32	8.0	38	9.5

※表 3-8～3-11：定員数、志願者数、入学者数それぞれで回答された実数をそのまま示す。平均人数は、項目ごと回答した学校数で算出している。

3) 卒業・修了状況(表 3-12、表 3-13)

看護系学部・学科の卒業生は 12,746 名、修士課程/博士前期課程修了生は 1,276 名(うち専門看護師課程修了生 203 名)、博士後期課程修了生は 165 名であった。学部卒業生のうち編入生は 894 名で学部卒業生全体の 7.0%となり、昨年の 7.7%より低下していた。また、博士後期課程修了者は平均 4.6 名と昨年の平均 2.5 名より増加傾向にあった。

表 3-12. 看護系学部・学科の卒業生および修了生

() 内は回答校数

		卒業生・修了生の人数							
		合計		国立		公立		私立	
		合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
学部・ 学科卒業	全体	12,746 (150)	85.0	3,183 (42)	75.8	3,560 (44)	80.9	6,003 (64)	93.8
	上記のうち編入学生	894	-	341	-	320	-	233	-
修士課程 修了	修士課程/博士前期課程	1,276 (107)	11.9	547 (41)	13.3	327 (36)	9.1	402 (30)	13.4
	上記のうち専門看護師課程	203 (44)	4.6	25 (13)	1.9	85 (15)	5.7	93 (16)	5.8
博士後期課程修了		165 (36)	4.6	102 (15)	6.8	35 (15)	2.3	28 (6)	4.7
論文博士号取得		12	-	1	-	5	-	6	-

表 3-13. 卒業時取得・既修得免許

			合計							
			看護師		保健師		助産師		養護教諭 1 種	
			合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数	合計 人数	平均 人数
合計	学部・学 科卒業	全体 (回答 : 150 校)	12,129	80.9	10,865	72.4	685	4.6	493	3.3
		上記のうち編入学生	636	-	584	-	70	-	10	-
	修士/博士後期課程修 (回答 : 76 校)		766	10.1	271	3.6	125	1.6	17	0.2
国立	学部・学 科卒業	全体 (回答 : 42 校)	2,964	70.6	2,763	65.8	262	6.2	95	2.3
		上記のうち編入学生	234	-	226	-	23	-	7	-
	修士/博士後期課程修了 (回答 : 25 校)		217	8.7	86	3.4	34	1.4	10	0.4
公立	学部・学 科卒業	全体 (回答 : 44 校)	3,444	78.3	3,240	73.6	236	5.4	139	3.2
		上記のうち編入学生	275	-	259	-	30	-	1	-
	修士/博士後期課程修了 (回答 : 30 校)		271	9.0	83	2.8	27	0.9	1	0.0
私立	学部・学 科卒業	全体 (回答 : 64 校)	5,721	89.4	4,862	76.0	187	2.9	259	4.0
		上記のうち編入学生	127	-	99	-	17	-	2	-
	修士/博士後期課程修了 (回答 : 21 校)		278	13.2	102	4.9	64	3.0	6	0.3

学部・学科卒業生のうち、看護師免許取得・既得者は 12,129 名、保健師免許は 10,865 名、助産師 685 名、養護教諭 1 種免許 493 名であった。1 校平均人数でみると、卒業生 85.0 名に対して看護師免許は 80.9 名、保健師免許は 72.4 名、助産師免許は 4.6 名、養護教諭 1 種免許は 3.3 名という状況であった。

4) 卒業生・修了生の就職・進学状況(表 3-14)

看護系学部・学科卒業生の卒業時点の進路は、卒業生 12,518 名のうち 10,980 名(87.7%)が病院に、次いで保健所・市町村・健診センターへの就職が 587 名(4.7%)であった。進学先は、助産師課程 243 名(1.9%)、国内の看護系大学院 196 名(1.6%)が多く、全体に占める割合は昨年とほぼ同じであった。

表 3-14. 卒業・修了生の就職・進学状況

就職・進学先別			学部卒業生	修士課程/博士前期課程修了生		博士後期 課程修了生
				修士課程/博士前期課程		
				うち専門看護師課程		
就職者内訳	病院		10,980 (87.7%)	633 (54.8%)	156 (86.7%)	20 (13.8%)
	診療所		10 (0.1%)	11 (1.0%)	1 (0.6%)	3 (2.1%)
	福祉関係施設		20 (0.2%)	10 (0.9%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
	訪問看護ステーション		14 (0.1%)	13 (1.1%)	2 (1.1%)	1 (0.7%)
	保健所・市町村・検診センター		587 (4.7%)	58 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
	企業		57 (0.5%)	40 (3.5%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)
	学校		100 (0.8%)	26 (2.2%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)
	大学・短大・研究機関等		58 (0.5%)	191 (16.5%)	12 (6.7%)	96 (66.2%)
	専修・各種学校		3 (0.0%)	44 (3.8%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)
	その他		103 (0.8%)	45 (3.9%)	1 (0.6%)	8 (5.5%)
進学者内訳	国内の	看護系	196 (1.6%)	62 (5.4%)	2 (1.1%)	5 (3.4%)
	大学院	看護系以外	37 (0.3%)	15 (1.3%)	6 (3.3%)	1 (0.7%)
	助産師課程		243 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	国内の他学部		29 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	海外留学		7 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他		74 (0.6%)	8 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)
合計			12,518 (100.0%)	1,156 (100.0%)	180 (100.0%)	145 (100.0%)

修士課程/博士前期課程修了生 1,156 名のうち、633 名(54.8%)が病院に就職していた。そのうち専門看護師課程修了生が 158 名を占めていた。修士課程/博士前期課程修了生で大学・短大・研究機関等へ就職したのは 191 名(16.5%)で、そのうち 12 名は専門看護師課程の修了生であった。修士課程/博士前期課程修了後看護系大学院へ進学したのは 62 名(5.4%)であった。

博士後期課程修了生 145 名は、96 名(66.2%)が大学・短大・研究機関等へ、病院へは 20 名(13.8%)が就職していた。昨年度の調査では博士後期課程修了生は 61.7%が教育・研究機関へ就職していたが、今年度の調査ではその割合が増えて病院への就職の割合が減少していた。

4. 教員の研究活動（表 4-1、表 4-2）

2010 年度看護系大学、学科、大学院に所属する教員（医療系の資格を持たない教員も含む）の文部科学省研究費補助金新規申請は、延べ 2,403 件で、基盤研究（C）が 1,171 件と多く、若手研究 566 件、萌芽研究 407 件、基盤研究（B）167 件で、基盤研究（A）の申請は 15 件と少なかった。採択率は、奨励研究、研究成果公開促進費 75%と多く、基盤研究（A）は 33.3%、基盤研究（B）が 29.9%、若手研究は 29.9%、申請数の多い基盤研究（C）は 25.8%であった。2010 年度文部科学省研究助成金新規採択率全体と比較すると（基盤（A）23.3%、基盤（B）25.6%、基盤（C）23.8%、若手研究（A）（B）17.7～24.4%、挑戦的萌芽研究 11.3%）、全体の採択率はいずれも高いと言えた。設置主体別では、合計申請数は公立大学が多く、採択率では、基盤研究 B は公立が高く、若手研究は国立が高いという結果がみられた。厚生科学研究費補助金は、45 件の新規申請で採択率は 51.4%であった。

表 4-1 2010 年度教員の研究費取得状況

下段（ ）内は回答校数

研究活動		合計				
		新規件数（研究代表者）※分担者を含まない			継続件数 （件）	回答校の 合計金額 （千円）
		申請件数（件）	採択件数（件）	採択率（％）		
文部科学省 科学研究費補助金	基礎研究（A）	15 (14 校)	5 (5 校)	33.3%	14 (14 校)	157,093 (18 校)
	基礎研究（B）	167 (82 校)	50 (35 校)	29.9%	118 (59 校)	516,702 (72 校)
	基礎研究（C）	1,171 (158 校)	302 (121 校)	25.8%	526 (137 校)	957,016 (151 校)
	挑戦的萌芽研究	407 (122 校)	58 (44 校)	14.3%	80 (54 校)	139,570 (79 校)
	奨励研究	4 (4 校)	3 (3 校)	75.0%	0 (0 校)	5,136 (4 校)
	若手研究（A）（B）	566 (136 校)	165 (92 校)	29.2%	303 (112 校)	435,145 (131 校)
	特定領域研究	0 (0 校)	0 (0 校)	—	0 (0 校)	0 (0 校)
	研究成果公開促進費	4 (4 校)	3 (3 校)	75.0%	0 (0 校)	4,000 (3 校)
	その他	69 (35 校)	27 (19 校)	39.1%	24 (18 校)	118,283 (32 校)
厚生科学研究費補助金		35 (29 校)	18 (17 校)	51.4%	12 (11 校)	226,759 (26 校)
財団等の研究助成による研究		128 (51 校)	63 (36 校)	49.2%	17 (12 校)	377,642 (44 校)
企業等による教育研究奨励費		22 (12 校)	35 (13 校)	159.1%	8 (5 校)	29,198 (15 校)
企業等による受託研究費		29 (20 校)	36 (24 校)	124.1%	10 (7 校)	71,042 (29 校)
その他		73 (25 校)	50 (24 校)	68.5%	21 (11 校)	121,154 (29 校)

表 4-2 設置主体別 2010 年度新規申請研究費取得状況

下段 () 内は回答校数

研究活動		新規件数（研究代表者）※分担者を含まない								
		国立			公立			私立		
		申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)	申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)	申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)
文部科学省 科学研究費補助金	基礎研究 A	4 (4 校)	2 (2 校)	50.0%	7 (6 校)	3 (3 校)	42.9%	4 (4 校)	0 (0 校)	0.0%
	基礎研究 B	67 (29 校)	17 (11 校)	25.4%	35 (24 校)	13 (11 校)	37.1%	65 (29 校)	20 (13 校)	30.8%
	基礎研究 C	335 (39 校)	94 (35 校)	28.1%	469 (44 校)	107 (35 校)	22.8%	367 (75 校)	101 (51 校)	27.5%
	萌芽研究	160 (34 校)	23 (14 校)	14.4%	119 (31 校)	13 (12 校)	10.9%	128 (57 校)	22 (18 校)	17.2%
	奨励研究	1 (1 校)	1 (1 校)	100%	1 (1 校)	0 (0 校)	0.0%	2 (2 校)	2 (2 校)	100%
	若手研究	205 (39 校)	73 (32 校)	35.6%	214 (42 校)	50 (29 校)	23.4%	147 (55 校)	42 (31 校)	28.6%
	特定領域研究	0 (0 校)	0 (0 校)	－	0 (0 校)	0 (0 校)	－	0 (0 校)	0 (0 校)	－
	研究成果 公開促進費	0 (0 校)	0 (0 校)	－	2 (2 校)	2 (2 校)	100.0%	2 (2 校)	1 (1 校)	50.0%
	その他	14 (11 校)	8 (7 校)	57.1%	15 (6 校)	5 (4 校)	33.3%	40 (18 校)	14 (8 校)	35.0%
厚生科学研究費補助金		17 (13 校)	6 (5 校)	35.3%	5 (5 校)	3 (3 校)	60.0%	13 (11 校)	9 (9 校)	69.2%
財団等の研究助成による研究		79 (27 校)	38 (18 校)	48.1%	17 (10 校)	15 (10 校)	88.2%	32 (14 校)	10 (8 校)	31.3%
企業等による教育研究 奨励費		9 (4 校)	22 (5 校)		8 (4 校)	8 (4 校)	100%	5 (4 校)	5 (4 校)	100%
企業等による受託研究 費		9 (7 校)	14 (9 校)		6 (4 校)	9 (6 校)		14 (9 校)	13 (9 校)	92.9%
その他		49 (9 校)	30 (8 校)	61.2%	4 (4 校)	4 (4 校)	100%	20 (12 校)	16 (12 校)	80.0%

5. 社会貢献

1) 公開講座の開催（表 5-1）

2010 年度に看護系大学が主催した公開講座は、一般市民対象の開催が延べ 376 件回答され、22.1%が有料での開催であった。看護職者対象は延べ 371 件開催が回答され、36.7%が有料であった。回答された公開講座全体では、延べ 61,002 名の参加者を得ていた。

表 5-1 2010 年度公開講座開催数・参加数・参加費

(実施校のみで集計)

主な対象者	参加費用	実施校数（校）	公開講座数（件）	総延べ参加人数（人）
一般市民	無料	101	293	27,050
	有料	23	83	7,640
看護職者	無料	54	235	12,596
	有料	38	136	7,457
その他	無料	24	178	4,890
	有料	3	12	1,369

2) 教員の各種機関への貢献（表 5-2）

看護系大学の教員が実践現場や種々の機関への協力、貢献について回答を得た。《講師派遣》への回答校が多かった。講師派遣は延べ 9,427 件で、「教育研究機関」2,481 件、「職能団体」2,237 件、「病院」1,809 件などが多かった。《共同研究》については、延べ 1,020 件で、最も多いのは、「病院との共同研究」405 件、次いで「教育研究機関」297 件、「行政」87 件等であった。《その他（各種委嘱委員等）》では、「行政」1,332 件、「職能団体」1,244 件など多くの大学からの貢献があった。

表 5-2 2010 年度看護系大学教員による各種機関への貢献

上段：（件）、下段（校）

	病院	保健所 訪問看護 ステーション	職能団体	行政	教育研究 機関	企業	その他
共同研究	465 (68 校)	73 (38 校)	86 (26 校)	125 (40 校)	319 (70 校)	66 (32 校)	135 (30 校)
講師派遣	1,675 (160 校)	313 (86 校)	2,065 (141 校)	1,203 (133 校)	2,177 (150 校)	301 (74 校)	751 (101 校)
その他 (各種委嘱委員)	331 (91 校)	90 (40 校)	1,350 (143 校)	1,458 (139 校)	554 (101 校)	86 (33 校)	713 (92 校)

6. 看護関連附属研究機関（表 6-1、表 6-2、表 6-3）

大学の看護系の附属研究機関については、173 校中 41 校（21.8%）が「ある」と回答し、公立が研究機関をもっている割合が最も高かった。附属研究機関が「ある」と回答した大学 41 校の専任の教員は 528 人（回答校平均 12.8 人）、研究員 52 人（平均 1.3 人）、職員 63 人（平均 1.5 人）が組織されていた。附属研究機関がある 41 校の研究機関の財政基盤は、「大学の予算」が最も多く 36 校、国・自治体の助

成 8 校、民間の助成 3 校であった。

附属研究機関の具体的な活動は、「看護職のための継続教育」22 校、「市民向けの生涯学習や健康教育」21 校、「共同研究」19 校、「看護実践の提供」15 校、「国際交流」14 校、「認定看護師教育課程」14 校などが多かった。

表 6-1. 看護系の附属研究機関の有無

校

	ある	ない	回答校
国立	3 (7.0%)	40 (93.0%)	43 (100.0%)
公立	16 (34.8%)	30 (65.2%)	46 (100.0%)
私立	22 (22.2%)	77 (77.8%)	99 (100.0%)
合計	41 (21.8%)	147 (78.2%)	188 (100.0%)

表 6-2. 附属研究機関の財政基盤 (41 校が対象)

(複数回答) 校

	大学の予算内	国・自治体助成金	民間の助成	その他
国立	2	1	1	1
公立	14	5	1	1
私立	20	2	1	1
合計	36	8	3	3

表 6-3. 附属研究機関の活動内容 (41 校が対象)

校

	国立	公立	私立	合計
市民向けの生涯学習・健康教育	1	9	12	22
国際交流	0	7	4	11
共同研究	2	10	13	25
教員や研究員による看護実践の提供	0	7	19	16
看護職のための継続教育	1	12	12	25
講師の派遣	2	6	8	16
認定看護師教育課程	2	7	10	19
その他	2	1	1	4

7. 国際交流の状況

1) 国際交流協定(表 7-1、表 7-2)

2010 年度に看護系の学部、学科、大学院で国際交流協定を結んでいる大学は、回答校 187 校中 96 校 51.3%であった。国公立校が私立校に比べて協定を結んでいる割合は高かった。国際交流協定校は 36 カ国に及んだ。中国が 76 校と最も多く、昨年度と順位が逆転した。アメリカ合衆国 65 校、韓国 42 校、タイ 31 校などが続いた。

表 7-1. 国際交流協定校の有無

校

	ある	ない	回答校
国立	27 (64.3%)	15 (35.7%)	42 (100.0%)
公立	29 (63.0%)	17 (37.0%)	46 (100.0%)
私立	40 (40.4%)	59 (59.6%)	99 (100.0%)
合計	96 (51.3%)	91 (48.7%)	187 (100.0%)

表 7-2. 国際交流協定のある国 (96 校の回答による)

1 校未満の国は「その他」としてまとめた

国	校数	国	校数
中国	76	ドイツ	4
アメリカ合衆国	65	ネパール	4
韓国	42	ベトナム	3
タイ	31	インド	2
オーストラリア	14	エジプト	2
インドネシア	11	シンガポール	2
イギリス	10	ニュージーランド	2
カナダ	10	バングラディシュ	2
台湾	9	フランス	2
フィリピン	6	モンゴル	2
フィンランド	5	その他 (1 校未満) *	14
スウェーデン	4		

* サモア、スペイン、スリランカ、タンザニア、チェコ、デンマーク、ニカラグア、パキスタン、ハンガリー、フィジー、ブラジル、リトアニア、ロシア、中央アフリカ

2) 学生の留学先、留学生の受け入れ (表 7-3、表 7-4)

2010 年度、看護系学部、学科、大学院の在学生在が単位を取得できる留学は、8 カ国、293 名と回答された。留学先は、アメリカ合衆国の 125 名が他国に比べて圧倒的に多く、単位取得の中には語学単位取得が含まれていることが推測された。留学生への公費補助があるのは 71 名分で全体の 24.2%であった。

留学生受け入れについては全体で 18 カ国、109 名が回答された。中国からの受け入れが 50 名と最も多く、次いで韓国 18 名、シンガポール 16 名などであった。公費補助がある留学生は 21 名で、全体の 19.3%であった。

表 7-3. 在学生の留学先 (単位取得できるもの)

国	人数	公費補助
アメリカ合衆国	125	57
韓国	80	1
オーストラリア	33	0
カナダ	20	0
タイ	14	10
中国	12	0
ネパール	3	3
ベトナム	3	0

表 7-4. 留学生の受け入れ国と人数

国	人数	公費補助
中国	50	4
韓国	18	1
シンガポール	16	0
インドネシア	6	3
タイ	4	0
モンゴル	3	2
台湾	2	0
ブラジル	2	1
リベリア	1	1
ベトナム	1	1
フィジー	1	1
ネパール	1	1
ジャマイカ	1	1
サモア	1	1
ケニア	1	1
ガーナ	1	1
イラン	1	1
アメリカ合衆国	1	1

3) 教員の海外派遣（表 7-5、表 7-6）

看護系学部、学科、大学院に所属する教員（医療系資格を持たない教員も含む）の海外派遣は、6 カ月以上の長期海外派遣は28名で、派遣国は9か国であった。12 名が公費により派遣されていた。6 か月未満の短期派遣は、45 カ国で470 人であった。派遣先は、アメリカ合衆国が105 名（22.3%）と圧倒的に多く、次いで韓国92 名（19.6%）、中国39 名（8.3%）、イギリス25 名（5.2%）などが続いた。短期派遣が公費で実施されたのは213 件名で45.3%であった。

表 7-5 教員の長期海外派遣国と公費補助

国	人数	公費補助
アメリカ合衆国	9	4
韓国	8	1
オーストラリア	3	3
インドネシア	2	1
中国	2	1
カナダ	1	1
ブラジル	1	1
ドイツ	1	0
ニュージーランド	1	0

表 7-6 教員の短期（6 カ月未満）の海外派遣と公費負担の有無

国	人数	公費補助	国	人数	公費補助
アメリカ合衆国	105	51	ブラジル	3	2
韓国	92	42	マレーシア	3	1
中国	39	7	ラオス	3	0
イギリス	25	9	アイルランド	3	3
オーストラリア	21	13	オーストリア共和国	2	2
タイ	19	14	デンマーク	2	1
ベトナム	17	0	インド	2	0
インドネシア	14	9	スリランカ	2	0
フィンランド	13	9	ニュージーランド	2	0
カナダ	13	6	イギリス	1	1
フィリピン	12	10	ウズベキスタン	1	1
カンボジア	9	3	キルギス	1	1
フランス	8	5	シンガポール	1	1
イタリア	7	5	ベルギー	1	1
スペイン	7	3	ルーマニア	1	1
スイス	7	1	南アフリカ共和国	1	1
スウェーデン	6	3	エジプト	1	0
ドイツ	6	2	チェコ	1	0
バングラディシュ	5	1	パプアニューギニア	1	0
ネパール	4	1	ペルー	1	0
台湾	4	0	モロッコ	1	0
オランダ	3	3			

4) 海外からの受け入れ（学生以外）（表 7-7）

海外からの教員、研究者、実践家等の受け入れは、178 名が回答され、34 カ国他（不明）となった。受け入れが多い国は、インドネシア 46 名（25.9%）、タイ 21 名（11.8%）、アメリカ合衆国 13 名（7.3%）、フィリピン 11 名（6.2%）、中国 10 名（5.6%）などであった。

海外からの受け入れの公費負担は、75 名 42.1%であった。

表 7-7. 海外からの受け入れ（学生以外）

国	人数	公費補助
インドネシア	46	3
タイ	21	10
アメリカ合衆国	13	8
ザンビア 他 8 カ国	12	12
フィリピン	11	11
中国	10	6
韓国	9	0
ネパール	7	4
ヨルダン	6	0
チェコ共和国	4	4
アフガニスタン	4	1
イラク	4	0
パプアニューギニア	2	2
フィンランド	2	2
シリア	2	2
カンボジア	2	1
アフガニスタン・イスラ ム共和国	2	0

国	人数	公費補助
スーダン	2	1
インド	2	1
オーストラリア	2	1
モンゴル国	2	0
ウルグアイ	1	1
エジプト	1	1
シンガポール	1	1
パレスチナ	1	1
バングラディシュ	1	1
マーシャル諸島	1	1
ケニア	1	0
ザンビア	1	0
ジンバブエ	1	0
ラオス人民民主共和国	1	0
バヌアツ	1	0
マレーシア	1	0
スリランカ民主社会主義 共和国	1	0

8. 看護系の学部、学科、大学院におけるリスクマネジメント

1) 不審者の侵入等の事件に対するリスクマネジメント（表 8-1、8-2、8-3）

不審者の侵入等の事件に関する回答があった 188 校のうち、148 校（78.7%）では、問題の発生はなかった。問題が生じたと回答した 40 校すべてが、訴訟や補償には至らない問題であったと回答した。対策について回答のあった 188 校のうち、154 校（81.9%）は、何らかの対策を講じていると回答し、34 校は特別な対策を講じてなかった。

表 8-1 不審者の侵入等の事件の発生状況 N=188

ない	訴訟や補償に 相当する問題	訴訟や補償に 至らない問題	合計
148(78.7)	0(0.0)	40(21.3)	188(100.0)

校 (%)

表 8-2 不審者の侵入等の事件への対策 N=188

講じている	講じていない	合計
154(81.9)	34(18.1)	188(100.0)

校 (%)

実際に講じている対策に関する自由回答は、163 校から延べ 305 件の回答が得られた。内容をまとめると、警備強化、施錠管理の徹底、施設の使用制限、環境整備、注意喚起と意識向上、危機管理体制の強化に分類できた。警備強化では警備員や守衛の巡視、警備員の常駐、防犯カメラの設置、訪問者受付名簿や入館証やネームプレートの使用に関する回答が多かった。今年、新たに加わった内容として、警報ブザーの設置、防犯ブザーの配布、部外者立ち入り禁止の掲示などがあつた。

施錠管理の徹底では、電子ロックキーや暗証ナンバー、カードキーを使用するなどして、セキュリティの強化を図っていることが示された。また、施設の使用制限を行い、部外者が容易に大学構内に立ち入ることを防ぐ対策が行われていた。しかし、街灯設置や植栽の伐採など、大学の敷地全体の環境整備をあげた大学は少なかった。

学生、教職員の注意喚起や意識向上に関する対策については、日常的に注意喚起することに加えて、メールや回覧による不審者情報提供、防犯掲示版の設置なども新たな取り組みとしてあげられた。危機管理体制の強化は、危機管理マニュアルを作成するだけでなく、担任を中心とした防犯相談体制、不審者対策のシュミレーションなどが加わり、日常から危機管理が行われている様子が示された。実際に不審者が侵入した場合の対応についても強化されていて、警察 OB を配置した緊急対応システムを構築している大学もあった。

表 8-3 不審者の侵入等の事件への対策の具体例

(自由回答延べ 305 件より)

対 策 件	対 策 件
警備強化	環境整備
警備員・守衛の巡視	街灯
警備員常駐	木の伐採
警備会社との契約	注意喚起・意識向上
警報システムの設置	日常的に注意を喚起する
警察との連携	施錠徹底の校内放送・個人の注意喚起
構内に防犯カメラを設置	オリエンテーション、学生の安全対策周知
訪問者受付名簿・入館者証・ネームプレート	研修
不審者をみたら声をかける	メール・回覧による不審者情報提供
職員のネームプレート着用	防犯掲示版の設置
警報ブザーの設置	危機管理体制の強化
部外者立ち入り禁止の看板設置	危機管理マニュアル・施設管理規程整備
その他	危機管理委員会、安全委員会
施錠管理の徹底	担任を中心とする相談体制整備
電子ロックキー、暗証ナンバー、カードキー	不審者対策のシュミレーション
時間外施錠の徹底・鍵の管理	不審者侵入時の対応
オートロックのドア・出入口のセキュリティ	事故発生時、不審者情報メール通知
教室・非常口・裏門・保健室の施錠	防災センターへの連絡
鍵のつけかえピッキング対策	さすまた設置
鍵の一括管理	一刻も早く警察に連絡する
施設使用制限	男性職員の対応
使用時間制限	学生・患者の安全確保を優先する
休日の建物使用を届出制にする	職員自身の安全を考える
	警察 OB の配備緊急対応システム整備

2) 個人情報の漏洩に対するリスクマネジメント（表 8-4、8-5、8-6）

個人情報漏洩の問題に関する回答があった 188 校のうち、174 校（92.6%）では、個人情報漏洩の発生はなかった。問題が生じたと回答したのは全部で 14 校であった。このうち 13 校では訴訟や補償に至らない問題であったが、1 校では、訴訟や補償に相当する問題が生じていた。対策について回答のあった 188 校の 83.0%にあたる 156 校が、何らかの対策を講じていると回答した。実際に講じている対策に関する自由回答は、163 校から延べ 226 件の回答が得られた。内容をまとめると、学生指導・教育、臨地実習における個人情報保護、注意喚起・意識向上、規程・マニュアルの作成と遵守、情報管理の工夫と徹底、インターネットのセキュリティ、研究における個人情報の保護に分類できた。さらに、個人情報漏洩に伴う対応を含めた危機管理に関する内容として、保険加入や事実公表の手立てなどが、新たにあげられた。

表 8-4 個人情報漏洩の発生状況

N=188

ない	訴訟や補償に相当する問題	訴訟や補償に至らない問題	合計
174 (92.6)	1 (0.5)	13 (6.9)	188 (100.0)

校 (%)

表 8-5 個人情報漏洩への対策

N=188

講じている	講じていない	合計
156 (83.0)	32 (17.0)	188 (100.0)

校 (%)

表 8-6 個人情報漏洩への対策の具体例

（自由回答延べ 226 件より）

対 策	件	対 策	件
学生指導・教育		情報管理の工夫と徹底	
入学・進級時のガイダンス	2	情報媒体の厳重管理	20
入学時に誓約書を書く	4	個人情報の無断持ち出し禁止	9
講義での教育	2	文書破棄の徹底（シュレッダーの設置等）	11
講義での教育	2	学生の個人情報収集を控える	2
ガイダンスでの指導	10	PCのワイヤーロックによる固定	3
臨地実習のガイドライン	13	PCのアクセス制限	5
誓約書作成	3	PC室使用の入退室管理	1
情報は教員管理のもとに処分	1	使用するPCの登録	2
実習記録の受領・返却・管理の徹底	5	業務委託相手への徹底	1
カルテ閲覧時の個人登録	1	個人情報の一元管理	3
インシデント・アクシデント対策	1	誓約書作成	1
注意喚起・意識向上		インターネットのセキュリティ	
教員対象のセミナー開催・FD	20	学内 LAN セキュリティ強化	11
定期的な注意喚起	15	個人情報保管 PC インターネット接続禁止	1
パンフレットの配布	2	Winny の使用禁止	2
個人情報保護チェックリスト	2	研究における個人情報管理	
定期的な自己点検	1	研究倫理審査を受ける	1
規定・マニュアルの作成と遵守		危機管理	
重要情報持管理規定、要領の作成	30	保険加入	3
ポリシー・マニュアルの策定と遵守	16	ホームページへの事実掲載	1
危機管理マニュアル作成	3		
組織づくり			
委員会の設置	13		
専門職員を置く	1		

3) ハラスメントに対するリスクマネジメント（表 8-7、8-8、8-9）

ハラスメントについては、回答のあった 187 校のうち 138 校（73.8%）で、問題の発生はなかった。何らかの問題が生じたと回答したのは 49 校で、6 校は、訴訟や補償に相当する問題が生じたと回答していた。ハラスメントの対策としては、188 校のうち、175 校（93.1%）が何らかの対策を講じていると回答し、対策を講じていないと回答したのは 13 校であった。

表 8-7 ハラスメントの発生状況

N=187

ない	訴訟や補償に相当する問題	訴訟や補償に至らない問題	合計
138(73.8)	6(3.2)	43(23.0)	187(100.0)

校 (%)

表 8-8 ハラスメントへの対策

N=188

講じている	講じていない	合計
175(93.1)	13(6.9)	188(100.0)

校 (%)

表 8-9 ハラスメントへの対策の具体例

(自由回答延べ 257 件より)

対	策	件	対	策	件
相談体制の充実			注意喚起・意識向上		
	ハラスメント相談員の設置・周知	35		研修会・講演会・FD	39
	相談窓口の設置・充実	5		パンフレット配布	16
	専門相談員（心理カウンセラー等）	4		ポスターの掲示	5
	相談員と部局長の情報交換	1		要綱、便覧への掲載	2
	教員間の情報交換	1		複数教員担当による指導	1
	事務局との協力	1		日常的・定期的な注意喚起	1
	予兆事案への対応	1		複数教員担当による指導	1
規程・マニュアルの作成と遵守			ハラスメント発生時の対応		
	ハラスメント規程・指針	36		被害者との話し合いの場をもつ	2
	ガイドラインの作成	11		対策委員会、調査委員会の開催	2
	危機管理マニュアル等の作成	4	実態把握の工夫		
	申し立ての手続きの明文化	5		アンケート実施	3
組織作り				スチューデントボックス、投書箱	1
	ハラスメント委員会	76			
	コンプライアンス委員会	1			
	学生安全委員会	1			
	ハラスメント対策室	1			
	危機管理委員会	1			

実際に講じている対策については、自由記述で回答を求めたところ、173 校から延べ 257 件の記述が寄せられた。内容をまとめると、相談体制の充実、規程・マニュアルの作成と遵守、組織作り、注意喚起・意識向上、ハラスメント発生時の対応、実態把握の工夫に分類できた。相談体制の充実では、ハラスメント相談員の設置と周知、相談窓口の設置・充実、専門相談員の配置に加え、教員間の情報交換や事務局との連携など、大学全体で問題を解決する動きが認められた。また、規程・マニュアルの作成と遵守には、規程、マニュアル、指針、ガイドラインの作成があげられていた。対応する組織として、大半の大学が、ハラスメント委員会を設置していた。注意喚起や意識向上の方法として、FD や研修会・講

演会をあげた回答が多かったが、複数教員で担当するなどの工夫も認められた。実際に問題が発生したときの対応についてあげた大学もみられ、対策がより具体的に公示されていることが示された。

4) 入試の合否判定に対するリスクマネジメント（表 8-10、8-11、8-12）

入試の合否判定に関する回答があった 188 校のうち、181 校（96.3%）では、問題の発生がなかった。問題が生じたと回答したのは 7 校で、このうち 2 校は、訴訟や補償に至る問題が生じたと回答した。対策について回答のあった 186 校のうち、129 校（69.4%）が、何らかの対策を講じていると回答し、57 校は対策を講じていないと回答した。

表 8-10 入試の合否判定に関する問題の発生状況 N=188

ない	訴訟や補償に相当する問題	訴訟や補償に至らない問題	合計
181 (96.3)	2 (1.1)	5 (2.7)	188 (100.0)

校 (%)

表 8-11 入試の合否判定への対策 N=186

講じている	講じていない	合計
129 (69.4)	57 (30.6)	186 (100.0)

校 (%)

実際に講じている対策について、自由記述で回答を求めたところ、92 校から延べ 126 件の記述が寄せられた。内容は、ヒューマンエラーの防止、公平な入試運営、規程・マニュアルの作成と遵守、情報漏洩の予防、組織作り、問題発生への備え、注意喚起・意識向上に分類できた。ヒューマンエラーの防止の具体策としては、チェック体制を強化することが行われており、問題作成と採点、採点結果の入力、合否判定に至る過程のそれぞれに、複数の担当者が確認していた。その資料に基づく意思決定は、数段階の会議を経ることで確認とともに進めることができるよう体制がつくられていた。また、入試を公平に行うための対策として、合否判定基準を設けることと、入試結果を開示することがあげられた。採点時には、受験生の個人情報を伏せて行うのに加え、一貫した採点がなされるように採点用のマニュアル作成も行われていた。他のリスクマネジメント同等に、入試施行時の規程やマニュアルの整備が行われ、入試委員会等の委員会を常設して一貫した取り組みがなされていることが回答にあげられていた。

表 8-12 入試の合否判定問題の対策の具体例

（自由回答延べ 126 件より）

対	策	件	対	策	件
ヒューマンエラーの防止			規程、マニュアルの作成と遵守		
	問題作成や採点を複数確認	27		入試マニュアル作成	12
	合否判定を複数の会議で行う	7		危機管理規程・マニュアル	1
	チェック体制の強化	6		再発防止ガイドライン	1
	チェックリストで確認する	3		情報漏洩の予防	16
	外部による試験問題確認	1		職員限定・入試センター一元管理	2
	採点プログラムの確認	1		機密管理	1
公平な入試運営			組織作り		
	合否判定基準を設ける	12		入試委員会	16
	入試情報の開示	7		問題発生への備え	
	個人情報を伏せた採点・合否判定	7		保険加入	3
	合否判定会議の妥当性チェック	1		注意喚起・意識向上	
	採点基準のマニュアル作成	1		日常的な注意喚起	1

B. 保健師助産師課程に関する調査の概要

調査票の配布と回収の結果は表 1 の通りであった。

表 1. 質問票配布・回収状況

	国立	公立	私立	合計
配布数	43	46	111	200
回収数	41	44	100	185
回収率 (%)	95.3	95.7	90.1	92.5

1. 2012 年度に向けた保健師教育に関する調査結果

2012 年度に看護系大学で保健師教育を実施することに関しては、表 2 に示す通りとなった。185 校中実施すると回答したのは 173 校 (93.5%) で、うち 171 校が学部・学科での開講であった。また、学部・学科以外での開講は 2 校とも大学院での開講であった。

表 2. 保健師教育の実施の有無

校数

	国立		公立		私立		合計
	学部・学科	大学院	学部・学科	大学院	学部・学科	大学院	
実施する	36	1	41	1	94	0	173
実施しない	2		2		4*		8
無回答	2		0		2		4
合計	41		44		100		185

* 大学院で検討中 1 校含

学部・学科での保健師教育を行う 171 校中、必須の課程としている大学は 30 校、選択課程としているのは 141 校であった。国立大学および公立大学では、それぞれ 30.1%、36.7% と開講校数の 1/3 程度が必須としているのに対し、私立大学では必須としているのは約 8.1% にとどまっており、私立大学では保健師教育の選択制に大きくシフトしていることが明らかとなった (表 3)。

また、学部・学科で保健師課程を選択できる学生数は、1 学年の定員に対する比率でみると表 4 の通りであった。定員の 10%～39% の比率が 101 校で全体の約 72% を占めていた。

表 3. 学部・学科の必須・選択制

校数

	国立	公立	私立	合計
必須	11	11	8	30
選択	25	30	86	141
合計	36	41	94	171

表 4. 1 学年の定員に対する保健師課程選択可能な学生数の比率

校数

比率	国立	公立	私立	合計
10%～19%	1	2	19	22
20%～29%	12	8	32	52
30%～39%	1	12	15	28
40%～49%	2	1	3	6
50%～59%	3	3	5	11
60%～69%	1	0	2	2
70%～79%	0	2	2	4
80%～89%	0	1	2	3
90%～99%	1	1	0	2
100%	4	0	6	10
合計	25	30	86	141

保健師課程の選択者のみが取得する単位数は表 5 に示す通りで、0 単位～48 単位と学校によってばらつきが認められた。

保健師課程選択にかかる費用徴収に関して、大学院で開講する国立・公立大学の 2 校は未定としており、学部・学科で開講する大学については表 5 に示す通りであった。国立大学の 2 校は、金額は未定であったが徴収するとの回答であった。保健師課程選択に伴い費用を徴収すると回答した 26 校の私立大

学での1単位分の費用は表6の通りであった。1単位1,000円台～18,000円台とばらついていた。1単位の平均費用は6,387円で、7,000円台までが18校で約69%を占めていた(表7)。

表5. 保健師課程選択者のみが取得する単位数 校数

取得単位数	国立	公立	私立*	合計
0		1	3	4
2	1			1
4			1	1
5	1		7	8
6	1	1	1	3
7			2	2
8	2	2	3	7
9			4	4
10		2	7	9
11		2	4	6
12		4	4	8
13	2	1	10	13
14	3		1	4
15	1	1	6	8
16		1	4	5
17	2	2	3	7
18	2	1	3	6
19	1	2	4	7
20	2	1	2	5
21			2	2
22	2	1	1	4
23	1			1
25	2	1	1	4
26			3	3
27		1	1	2
28	2	1	7	10
29		1	2	3
30		1		1
31		1		1
32		1		1
48		1		1
合計	25	30	86	141

表6. 学部・学科で選択制の場合の費用徴収の有無

	国立	公立	私立	合計
徴収あり	2	0	34	36
徴収なし	23	29	47	99
未定・検討中	0	1	3	4
無回答	0	0	2	2
合計	25	30	86	141

表7. 私立大学における保健師課程1単位分の費用

費用	校数
1,000円台	1
2,000円台	4
3,000円台	3
4,000円台	1
5,000円台	4
6,000円台	2
7,000円台	3
8,000円台	1
9,000円台	2
10,000円台	1
12,000円台	1
13,000円台	1
16,000円台	1
18,000円台	2
合計	26

平均：6,387円/単位

2. 2012年度に向けた助産師教育に関する調査結果

2012年度に看護系大学で助産師教育を実施すると回答した大学は185校中111校(60.0%)であった。111校のうち国立大学と公立大学が67校(60.4%)を占めており、さらに国立大学では80.5%、公立大学では77.3%、私立大学では44.0%と設置主体別で比較しても国立、公立大学での助産師課程設置が著明であった。また、助産師課程は、約半数以上が学部・学科に、次いで大学院に設置されていた(表8)。

各大学で助産師課程を選択できる学生数は、学部・学科では表9、それ以外の定員数は表10に示す通りであった。学部・学科では1学年の定員に対して6～15%という比率に49校(73.1%)が該当していた。専攻科と大学院では定員が10名という大学が多かった。

表 8. 助産師教育の実施の有無

校数

		国立	公立	私立	合計
実施する	学部・学科	25	20	22	67
	専攻科	1	7	9	17
	別科	0	2	4	6
	大学院	7	5	9	21
	無回答	0	1	1	2
	計	33	35(34)*	45(44)**	113(111)
実施しない		7	10	52	69
無回答		1	0	4	5
合計		41	44	100	185

*1校＝学部・学科と別科を併設、**1校＝学部・学科と専攻科を併設、()内併設を1校とした数

表 9 学部・学科における1学年の定員に対する
助産師課程選択可能な学生数の比率 (校数)

比率	国立	公立	私立	合計
1%～5%	1	1	2	4
6%～10%	13	9	11	33
11%～15%	6	5	5	16
16%～20%	2	4	2	8
21%～25%	1		2	3
26%～30%	1			1
75%～80%	1			1
無回答		1		1
計	25	20	22	67

表 10 専攻科・別科・大学院の助産課程定員数 (校数)

	専攻科	別科	大学院
2名	0	1	0
4名	0	0	1
5名	0	0	3
7名	0	0	2
8名	0	0	3
10名	9	1	5
12名	0	0	2
15名	5	1	2
16名	1	0	0
20名	2	3	1
未定			2
合計	17	6	21

学部・学科に助産師課程を設置している場合、助産師課程選択者のみが取得する単位数は表 11 に示す通りであった。10 単位～35 単位とばらついているという結果となった。また、助産師課程を選択した場合の費用徴収について、徴収すると回答した大学は助産師課程を設置している 111 校中 23 校 (20.7%)、徴収しないと回答したのは 65 校 (58.6%)、残り 23 校は無回答あるいは未定という回答であった。詳細については表 12 に示すとおりである。学部・学科での助産師課程 1 単位分の費用は表 13 に示すとおりで、1,000 円台～41,000 円台まで幅のある金額となっており、平均金額は 12,029 円であった。大学院での助産師課程で費用徴収があると回答した大学のうち、国立大学の大学院では未定、私立大学の大学院では 2 万円～40 万円での回答があった。

表 11. 学部・学科において助産師課程選択者のみ取得する単位数 (校数)

取得単位数	国立	公立	私立	合計
10		1		1
11		1	1	2
12	1	1	1	3
13		1		1
14	1		2	3
15		2	4	6
16	1			1
17	3	1	1	5
18	2	3		5
19	2	2		4
20	1	1		2
21	3	1		4
22	4		2	6
23		1		1
24			1	1
25	1		1	2
26		1	2	3
27	2	1	2	5
28	3	2	3	8
29			1	1
30		1		1
31				0
32	1			1
33				0
34				0
35			1	1
合計	25	20	22	67

表 12. 助産師課程を選択した場合の費用徴収の有無 (校数)

		国立	公立	私立	合計
学部・学科	徴収あり	2	1	15	18
	徴収なし	23	19	6	48
	無回答	0	0	1	1
	合計	25	20	22	67
専攻科	徴収あり	0	0	0	0
	徴収なし	0	0	2	2
	無回答	1	7	7	15
	合計	1	7	9	17
別科	徴収あり	0	0	0	0
	徴収なし	0	0	0	0
	無回答	0	2	4	6
	合計	0	2	4	6
大学院	徴収あり	1	0	4	5
	徴収なし	5	5	5	15
	未定	1	0	0	1
	無回答	0	0	0	0
	合計	7	5	9	21

表 13. 学部・学科における助産師課程 1 単位分の費用

費用	校数
1,000 円台	1
5,000 円台	3
6,000 円台	1
7,000 円台	1
8,000 円台	0
9,000 円台	0
10,000 円台	3
11,000 円台	1
12,000 円台	1
15,000 円台	1
17,000 円台	1
20,000 円台	1
41,000 円台	1
無回答	3
合計	18

平均 : 12,029 円/単位

2010 年度 看護系大学の教育等に関する実態調査にご協力頂いた会員校

秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻

広島大学大学院保健学研究科保健学専攻看護開発科学講座

旭川医科大学医学部看護学科

福井大学医学部看護学科

愛媛大学大学院医学系研究科看護学専攻

北海道大学大学院保健科学研究院

大分大学医学部看護学科

三重大学医学部看護学科

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻統合保健看護科学分野

宮崎大学医学部看護学科

岡山大学大学院保健学研究科看護学分野

山形大学医学部看護学科

香川大学医学部看護学科

山口大学大学院医学系研究科保健学系学域

鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻

山梨大学大学院医学工学総合研究部看護学専攻

金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域

琉球大学医学部保健学科

岐阜大学医学部看護学科

愛知県立大学看護学部看護学科

九州大学大学院医学研究院保健学部門看護学専攻

青森県立保健大学

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系

石川県立看護大学看護学部看護学科

熊本大学大学院生命科学研究部 環境社会医学部門 看護学講座

茨城県立医療大学保健医療学部看護学科

群馬大学大学院保健学研究科看護学講座

岩手県立大学看護学部看護学科

高知大学医学部看護学科

愛媛県立医療技術大学保健科学部看護学科

神戸大学大学院保健学研究科看護学領域（看護学専攻）

大分県立看護科学大学看護学部看護学科

佐賀大学医学部看護学科

大阪市立大学医学部看護学科

滋賀医科大学医学部看護学科

大阪府立大学看護学部看護学科

島根大学医学部看護学科

岡山県立大学保健福祉学部看護学科

信州大学医学部保健学科看護学専攻

沖縄県立看護大学

千葉大学大学院看護学研究科

香川県立保健医療大学保健医療学部看護学科

筑波大学医学群看護学類

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科

東京大学医学部健康総合科学科

岐阜県立看護大学看護学部看護学科

東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科総合保健看護学専攻

京都府立医科大学医学部看護学科

東北大学大学院医学系研究科保健学専攻看護学コース

群馬県立県民健康科学大学看護学部看護学科

徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座

長崎県立大学看護栄養学部看護学科

鳥取大学医学部保健学科看護学専攻

県立広島大学保健福祉学部看護学科

富山大学医学部看護学科

高知県立大学看護学部看護学科

長崎大学医学部保健学科看護学専攻

神戸市看護大学看護学部看護学科

名古屋大学医学部保健学科看護学専攻

公立大学法人埼玉県立大学保健医療福祉学部看護学科

新潟大学医学部保健学科看護学専攻

札幌医科大学保健医療学部看護学科

浜松医科大学医学部看護学科

札幌市立大学看護学部看護学科

弘前大学大学院保健学研究科

滋賀県立大学人間看護学部人間看護学科

(続き1)2010年度 看護系大学の教育等に関する実態調査にご協力頂いた会員校

静岡県立大学看護学部看護学科

首都大学東京健康福祉学部看護学科

長野県看護大学看護学部看護学科

名古屋市立大学看護学部看護学科

奈良県立医科大学医学部看護学科

新潟県立看護大学看護学部看護学科

兵庫県立大学看護学部看護学科

福井県立大学看護福祉学部看護学科

福岡県立大学看護学部看護学科

福島県立医科大学看護学部看護学科

三重県立看護大学看護学部看護学科

宮城大学看護学部看護学科

宮崎県立看護大学看護学部看護学科

公立大学法人山形県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科

山口県立大学看護栄養学部看護学科

山梨県立大学看護学部看護学科

横浜市立大学医学部看護学科

和歌山県立医科大学保健看護学部保健看護学科

名寄市立大学保健福祉学部看護学科

千葉県立保健医療大学

新見公立大学看護学部看護学科

公立大学法人名桜大学

愛知医科大学看護学部看護学科

藍野大学医療保健学部看護学科

茨城キリスト教大学看護学部看護学科

鹿児島純心女子大学看護栄養学部看護学科

川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科

関西福祉大学看護学部看護学科

北里大学看護学部看護学科

岐阜医療科学大学保健科学部看護学科

九州看護福祉大学看護福祉学部看護学科

京都橘大学看護学部看護学科

杏林大学保健学部看護学科

熊本保健科学大学保健科学部看護学科

久留米大学医学部看護学科

広島文化学園大学看護学部看護学科

群馬パース大学

慶應義塾大学看護医療学部看護学科

国際医療福祉大学保健学部看護学科

国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科

埼玉医科大学保健医療学部看護学科

産業医科大学産業保健学部看護学科

自治医科大学看護学部看護学科

関西看護医療大学看護学部看護学科

順天堂大学医療看護学部看護学科

上武大学看護学部看護学科

昭和大学保健医療学部看護学科

西南女学院大学保健福祉学部看護学科

学校法人上智学院聖母大学

聖マリア学院大学看護学部看護学科

聖隷クリストファー大学看護学部看護学科

聖路加看護大学看護学部看護学科

園田学園女子大学人間健康学部人間看護学科

高崎健康福祉大学保健医療学部看護学科

中部大学生命健康科学部保健看護学科

帝京平成大学ヒューマンケア学部看護学科

天使大学

東海大学健康科学部看護学科

東京医療保健大学医療保健学部看護学科

東京慈恵会医科大学医学部看護学科

東京女子医科大学看護学部看護学科

東邦大学看護学部

東北福祉大学健康科学部保健看護学科

新潟医療福祉大学健康科学部看護学科

新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科

日本赤十字看護大学看護学部看護学科

日本赤十字九州国際看護大学看護学部看護学科

日本赤十字豊田看護大学看護学部看護学科

日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科

日本赤十字北海道看護大学

兵庫大学健康科学部看護学科

弘前学院大学看護学部看護学科

広島国際大学看護学部看護学科

藤田保健衛生大学医療科学部看護学科

(続き2)2010 年度 看護系大学の教育等に関する実態調査にご協力頂いた会員校

北海道医療大学看護福祉学部看護学科

武蔵野大学看護学部看護学科

明治国際医療大学看護学部看護学科

目白大学看護学部看護学科

四日市看護医療大学

兵庫医療大学看護学部看護学科

近大姫路大学看護学部看護学科

つくば国際大学医療保健学部看護学科

獨協医科大学看護学部看護学科

淑徳大学看護学部看護学科

金沢医科大学看護学部看護学科

甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

福山平成大学看護学部看護学科

宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科

福岡大学医学部看護学科

秋田看護福祉大学看護福祉学部看護学科

旭川大学保健福祉学部保健看護学科

北海道文教大学人間科学部看護学科

千里金蘭大学看護学部看護学科

畿央大学看護医療学科

徳島文理大学保健福祉学部看護学科

福岡女学院看護大学看護学部看護学科

三育学院大学

桐生大学医療保健学部看護学科

佐久大学看護学部看護学科

神戸常盤大学保健科学部看護学科

活水女子大学

関西医療大学

国際医療福祉大学 福岡看護学部

山陽学園大学

四国大学

西武文理大学

東京有明医療大学

東都医療大学

豊橋創造大学

日本赤十字秋田看護大学

弘前医療福祉大学

広島都市学園大学

東北文化学園大学医療福祉学部看護学科

日本保健医療大学保健医療学部看護学科

東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科

東京工科大学医療保健学部看護学科

中京学院大学看護学部看護学科

順天堂大学保健看護学部看護学科

相山女学園大学看護学部看護学科

大阪医科大学看護学部看護学科

宝塚大学看護学部看護学科

梅花女子大学看護学部看護学科

群馬医療福祉大学看護学部看護学科

国立看護大学校

保健師助産師教育課程に関する調査にご協力頂いた会員校

秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻

旭川医科大学医学部看護学科

大分大学医学部看護学科

大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻統合保健看護科学分野

岡山大学大学院保健学研究科看護学分野

香川大学医学部看護学科

鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻

金沢大学医薬保健研究域保健学系看護科学領域

岐阜大学医学部看護学科

九州大学大学院医学研究院保健学部門看護学専攻

京都大学大学院医学系研究科人間健康科学系

熊本大学大学院生命科学研究部 環境社会医学部門 看護学講座

群馬大学大学院保健学研究科看護学講座

高知大学医学部看護学科

神戸大学大学院保健学研究科看護学領域（看護学専攻）

佐賀大学医学部看護学科

滋賀医科大学医学部看護学科

島根大学医学部看護学科

（続き１）保健師助産師教育課程に関する調査にご協力頂いた会員校

信州大学医学部保健学科看護学専攻	岐阜県立看護大学看護学部看護学科
千葉大学大学院看護学研究科	京都府立医科大学医学部看護学科
筑波大学医学群看護学類	群馬県立県民健康科学大学看護学部看護学科
東京大学医学部健康総合科学科	長崎県立大学看護栄養学部看護学科
東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科総合保健看護学専攻	県立広島大学保健福祉学部看護学科
東北大学大学院医学系研究科保健学専攻看護学コース	高知県立大学看護学部看護学科
徳島大学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部看護学講座	神戸市看護大学看護学部看護学科
鳥取大学医学部保健学科看護学専攻	公立大学法人埼玉県立大学保健医療福祉学部看護学科
富山大学医学部看護学科	札幌医科大学保健医療学部看護学科
長崎大学医学部保健学科看護学専攻	札幌市立大学看護学部看護学科
名古屋大学医学部保健学科看護学専攻	滋賀県立大学人間看護学部人間看護学科
新潟大学医学部保健学科看護学専攻	静岡県立大学看護学部看護学科
浜松医科大学医学部看護学科	首都大学東京健康福祉学部看護学科
弘前大学大学院保健学研究科	長野県看護大学看護学部看護学科
広島大学大学院保健学研究科保健学専攻看護開発科学講座	名古屋市立大学看護学部看護学科
福井大学医学部看護学科	奈良県立医科大学医学部看護学科
北海道大学大学院保健科学研究院	新潟県立看護大学看護学部看護学科
三重大学医学部看護学科	兵庫県立大学看護学部看護学科
宮崎大学医学部看護学科	福井県立大学看護福祉学部看護学科
山形大学医学部看護学科	福岡県立大学看護学部看護学科
山口大学大学院医学系研究科保健学系学域	福島県立医科大学看護学部看護学科
山梨大学大学院医学工学総合研究部看護学専攻	宮城大学看護学部看護学科
愛知県立大学看護学部看護学科	宮崎県立看護大学看護学部看護学科
青森県立保健大学	公立大学法人山形県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科
石川県立看護大学看護学部看護学科	山口県立大学看護栄養学部看護学科
茨城県立医療大学保健医療学部看護学科	山梨県立大学看護学部看護学科
岩手県立大学看護学部看護学科	横浜市立大学医学部看護学科
愛媛県立医療技術大学保健科学部看護学科	和歌山県立医科大学保健看護学部保健看護学科
大分県立看護科学大学看護学部看護学科	名寄市立大学保健福祉学部看護学科
大阪市立大学医学部看護学科	千葉県立保健医療大学
大阪府立大学看護学部看護学科	新見公立大学看護学部看護学科
岡山県立大学保健福祉学部看護学科	公立大学法人名桜大学
沖縄県立看護大学	愛知医科大学看護学部看護学科
神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部看護学科	藍野大学医療保健学部看護学科

（続き２）保健師助産師教育課程に関する調査にご協力頂いた会員校

茨城キリスト教大学看護学部看護学科

鹿児島純心女子大学看護栄養学部看護学科

川崎医療福祉大学医療福祉学部保健看護学科

関西福祉大学看護学部看護学科

北里大学看護学部看護学科

九州看護福祉大学看護福祉学部看護学科

京都橘大学看護学部看護学科

杏林大学保健学部看護学科

熊本保健科学大学保健科学部看護学科

久留米大学医学部看護学科

広島文化学園大学看護学部看護学科

群馬パース大学

慶應義塾大学看護医療学部看護学科

国際医療福祉大学保健学部看護学科

国際医療福祉大学小田原保健医療学部看護学科

埼玉医科大学保健医療学部看護学科

自治医科大学看護学部看護学科

関西看護医療大学看護学部看護学科

順天堂大学医療看護学部看護学科

上武大学看護学部看護学科

昭和大学保健医療学部看護学科

西南女学院大学保健福祉学部看護学科

学校法人上智学院聖母大学

聖マリア学院大学看護学部看護学科

聖隷クリストファー大学看護学部看護学科

聖路加看護大学看護学部看護学科

高崎健康福祉大学保健医療学部看護学科

中部大学生命健康科学部保健看護学科

帝京大学医療技術学部看護学科

帝京平成大学ヒューマンケア学部看護学科

天使大学

東海大学健康科学部看護学科

東京医療保健大学医療保健学部看護学科

東京慈恵会医科大学医学部看護学科

東京女子医科大学看護学部看護学科

東邦大学看護学部

東北福祉大学健康科学部保健看護学科

新潟医療福祉大学健康科学部看護学科

新潟青陵大学看護福祉心理学部看護学科

日本赤十字看護大学看護学部看護学科

日本赤十字九州国際看護大学看護学部看護学科

日本赤十字豊田看護大学看護学部看護学科

日本赤十字広島看護大学看護学部看護学科

日本赤十字北海道看護大学

兵庫大学健康科学部看護学科

弘前学院大学看護学部看護学科

広島国際大学看護学部看護学科

藤田保健衛生大学医療科学部看護学科

北海道医療大学看護福祉学部看護学科

武蔵野大学看護学部看護学科

明治国際医療大学看護学部看護学科

目白大学看護学部看護学科

四日市看護医療大学

兵庫医療大学看護学部看護学科

近大姫路大学看護学部看護学科

つくば国際大学医療保健学部看護学科

獨協医科大学看護学部看護学科

淑徳大学看護学部看護学科

金沢医科大学看護学部看護学科

甲南女子大学看護リハビリテーション学部看護学科

福山平成大学看護学部看護学科

宇部フロンティア大学人間健康学部看護学科

福岡大学医学部看護学科

秋田看護福祉大学看護福祉学部看護学科

旭川大学保健福祉学部保健看護学科

北海道文教大学人間科学部看護学科

千里金蘭大学看護学部看護学科

畿央大学看護医療学科

徳島文理大学保健福祉学部看護学科

福岡女学院看護大学看護学部看護学科

三育学院大学

桐生大学医療保健学部看護学科

佐久大学看護学部看護学科

神戸常盤大学保健科学部看護学科

活水女子大学

関西医療大学

（続き 3）保健師助産師教育課程に関する調査にご協力頂いた会員校

国際医療福祉大学 福岡看護学部

四国大学

西武文理大学

東京有明医療大学

豊橋創造大学

日本赤十字秋田看護大学

弘前医療福祉大学

広島都市学園大学

東北文化学園大学医療福祉学部看護学科

東京医療保健大学東が丘看護学部看護学科

東京工科大学医療保健学部看護学科

中京学院大学看護学部看護学科

順天堂大学保健看護学部看護学科

相山女学園大学看護学部看護学科

大阪医科大学看護学部看護学科

宝塚大学看護学部看護学科

梅花女子大学看護学部看護学科

純真学園大学保健医療学部看護学科

上智大学総合人間科学部看護学科

聖泉大学

森ノ宮医療大学保健医療学部看護学科

了徳寺大学健康科学部看護学科

国立看護大学校